



シンポジウム 「対話から考える責任あるビジネス推進のあり方
～外国人労働者の労働環境に関する課題を中心に～」

対話による 外国人材の労働・人権問題改善に向けた調査 進捗報告

一般財団法人 CSOネットワーク
事務局長・理事 長谷川 雅子

©CSO Network Japan All Rights Reserved.





一般財団法人 CSOネットワーク

- 1999年 設立 / 2011年 一般財団法人格取得
- ビジョン・ミッション：一人一人の尊厳が保障される公正で持続可能な社会の実現に向けて価値ある取り組みを見出し、マルチステークホルダーの参画による社会課題解決を促す



CSOネットワークの活動

■ 企業の責任あるビジネスの推進・支援

- CSR, ESG, SDGs, 人権尊重等にもとづく責任あるビジネスの促進・支援
- 公共調達における「ビジネスと人権」の促進
- 海外組織との連携
- 対話による外国人労働者の労働・人権問題改善

■ 持続可能な地域づくり

- 地域の多様なステークホルダーによる参加型の地域づくり支援

■ 市民社会の強化

- 持続可能な市民社会のための人材育成・情報提供
- 市民社会組織の影響力の向上と市民社会スペースの拡充

■ プログラム評価の実践と普及

- 有用かつ健全な評価文化の推進





目指す姿

共生社会の実現

労働権・人権の尊重

人権・労働基本権保障

- ・労働問題の解決
- ・人権方針・人権DDの推進
- ・社内コミュニケーション研修
- ・社内対話の推進等

キャリア形成支援

- ・キャリアパス支援・作成
- ・資格取得支援

地域参加

- ・地域交流
- ・地域コミュニティ参加

安心・安全な暮らし

- ・医療保険・医療通訳
- ・移動手段の確保
- ・相談体制



課題

劣悪な労働条件環境

- ・賃金差別
- ・長時間労働
- ・危険な労働環境
- ・暴力行為

働きがいの不足

- ・外国人材のキャリアや将来の考慮欠如
- ・教育・研修の機会不足

地域との摩擦

- ・地域からの孤立
- ・地域とのトラブル

生活不安

- ・病気や怪我の治療不安
- ・妊娠
- ・移動の手段の不足
- ・孤独

要因

外国人材を労働力としてのみ対応

人権・労働者の権利に関する知識の欠如、認識不足

外国人材との文化・習慣の差異

コミュニケーション不足

排外意識

労働人口減少

地方人口の高齢化

産業による賃金格差

国民的議論の欠如

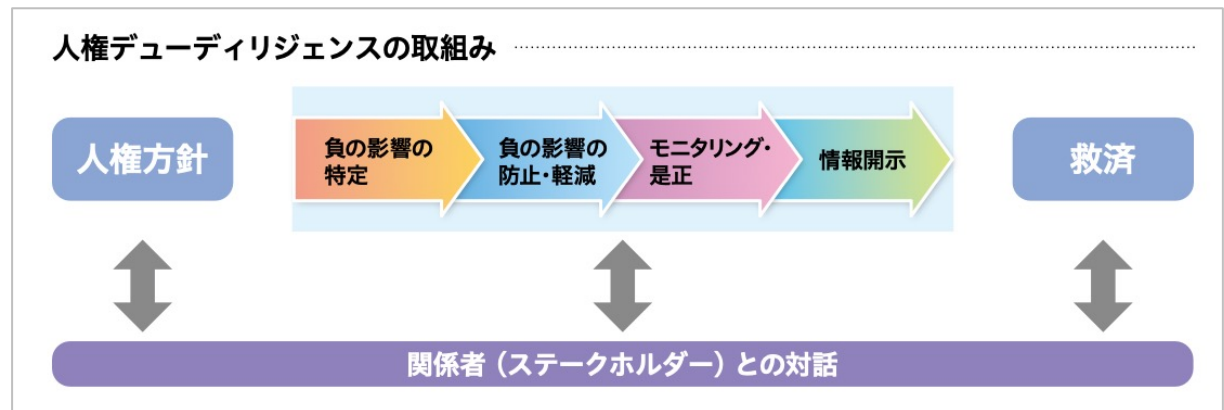


調査の背景 1.

- ✓ グローバルサプライチェーンの労働・人権問題への取組みが世界的に求められている
- ✓ 人権デューディリジェンスの全てのプロセスで、労使を含むステークホルダーとの対話や連携が重要（ビジネスと人権に関する行動計画より）
- ✓ 外国人材は人権リスクが高く、対話がより必要になる



「ビジネスと人権」に関する
行動計画」（2020年）



CSOネットワーク「人権を尊重する
持続可能な公共調達」パンフレット（2023年）



調査の背景 2.

- ✓ **日本企業のサプライチェーンで、地元労働者と建設的労使関係を構築し経営に生かしているケースから学べないだろうか。。**

ILO駐日事務所プロジェクト「アジアにおける責任あるサプライチェーン（日本）（2017-20）」
報告書及びセミナー報告等参考。

取組例

- 現地の人を経営に巻き込み、企業理念や方針を現地に合うかたちで進めている。
- 従業員目線で感じたことを**ボトムアップ**であげてもらい、経営陣が提案に**迅速に対応**する。
- **常に対話**をして情報を密に共有し、問題が小さいうちから対処する。
- 経営者と従業員では情報の質・量に大きな違いがあるため、まずは互いを信頼し、**正しく情報公開・情報共有**する。
- 会社と組合が互いに信頼し合える文化の確立には、**会社の成長への貢献が、従業員自身のキャリア開発や生活水準の向上につながったとの実感が重要**



調査の趣旨

日本企業の海外サプライチェーン企業で、地元労働者との**対話を踏まえて**経営や労務管理を行い、労働問題に適切に対処し人権を尊重している事例に学び、その取組みを国内の外国人雇用企業に伝えることで、**対話による外国人労働者の労働・人権問題の改善**を促進する。

事業概要

- ・期間：2023年5月～2025年4月
- ・助成：トヨタ財団（特定課題：外国人材の受け入れと日本社会）

2023 年度

- ・文献調査
- ・国内外国人雇用企業インタビュー
- ・日本企業海外サプライチェーンインタビュー（ベトナム）
- ・報告会・パンフ作成

2024年度前半

- ・「対話」活用検討
- ・ガイドブック作成

2024年度後半

ガイドブック活用ワーク
ショップ実施



これまでの活動内容

	調査手法	調査内容
1	文献調査	<ul style="list-style-type: none">・JETROウェブサイト「特集外国人材と働く」・熊本県「R3外国人労働者が働きやすい工夫企業事例集」・JP-MIRAI会員事例・全国社労士連合会（2020）「外国人材雇用に関する事例集」・IOM（2023）「雇用主向け移住労働者ガイドライン」等 その他、要点等をリスト化した参考文献：総合的な文献 36、地域関係 16
2	有識者インタビュー	8名（ダイバーシティ研究所 田村太郎氏、JP-MIRAI 中尾洋三氏他）
3	国内訪問調査	浜松市・磐田市、今治市、佐賀県
4	海外訪問調査	ベトナム・ホーチミン



浜松国際交流協会（2023年 5 月）



佐賀県(2023年 11 月)



ホーチミン送り出し機関(2023年 12 月)



有識者インタビュー調査から

1. 労働現場における「対話」の位置付け

- 外国人との、外国人に関わる「対話」は、相談機関に相談する前の段階。
- 労使関係は労使対話が基本。一方、労働組合のない中小企業も多い。

労働組合企業規模別推定組織率

(令和4（2022）年6月末時点)

企業規模	推定組織率
1,000人以上	39.6%
300-999人	10.5%
100-299人	
30-99人	0.8%
29人以下	

厚生労働省「令和4年労働組合基礎調査の概況」

対話のサポートの位置付け

外国人との、
外国人材に
関わる対話

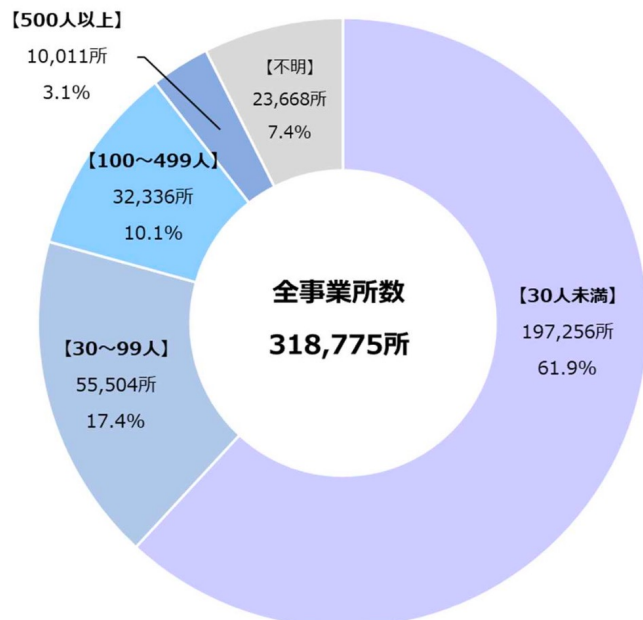
相談



有識者インタビュー調査から 2. 労働の現場だけではない「対話」の必要性

- 外国人雇用企業は中小企業が多い。
- 消費者向け商品をつくっている「**BtoC企業**」と、サプライチェーンにある「**BtoB企業**」では、雇用主と労働者の関係は大きく異なる。

図 10 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和5
（2023）年 10 月末時点）」

対話の必要性

「**BtoB企業**」は、労働監査やSAQ（チェックリスト）の提出を求められることが多い。

監査で課題が発見されるとそこで取引停止という場合もある。

そのような場合にこそ改善のための**対話が必要**なのではないか。



有識者インタビュー調査から

3. 「対話」の仕組み化の重要性

- 韓国の移住労働者に対する「雇用許可制」については、社会的背景への考察が重要。
(外国人材に対する基本法、民主化運動の蓄積、市民社会をサポートする宗教団体の存在等)

韓国の主な外国人政策年表

1993年	「産業研修制度」導入
2004年	「雇用許可制」導入
2007年	「在韓外国人処遇基本法」制定
2009年	「社会統合プログラム」導入

春木・吉田（2022）『移民大国化する韓国』を参考に筆者作成

対話の仕組み化も必要か？

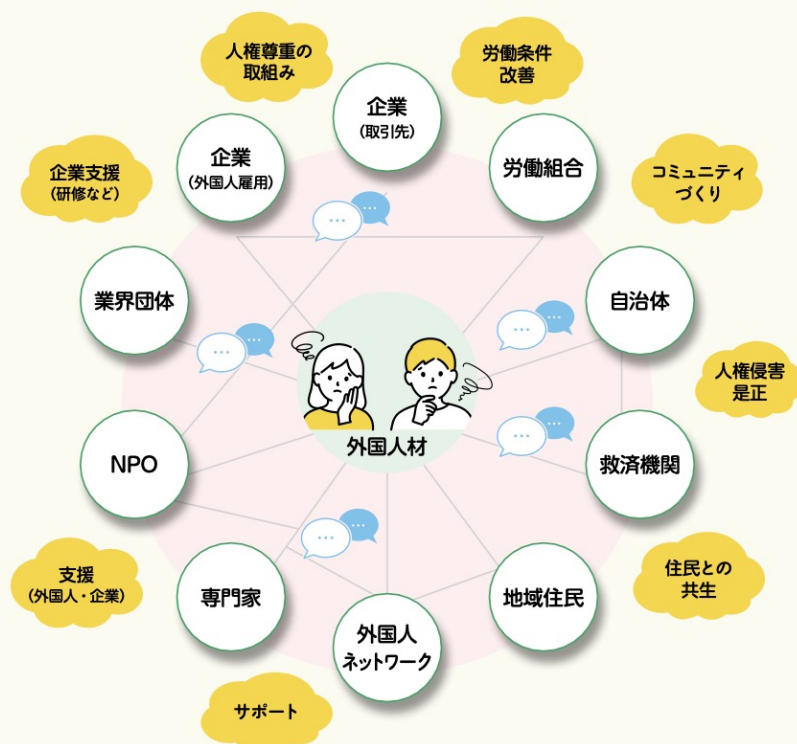
韓国の人権・労働問題への対応は、第三者の目を入れて抑止する方向。

ビジネスへの啓発活動は効果が出るのに時間がかかるので、**啓発とともに仕組みの構築が必要。**



現時点のまとめ 「対話」が必要な場所

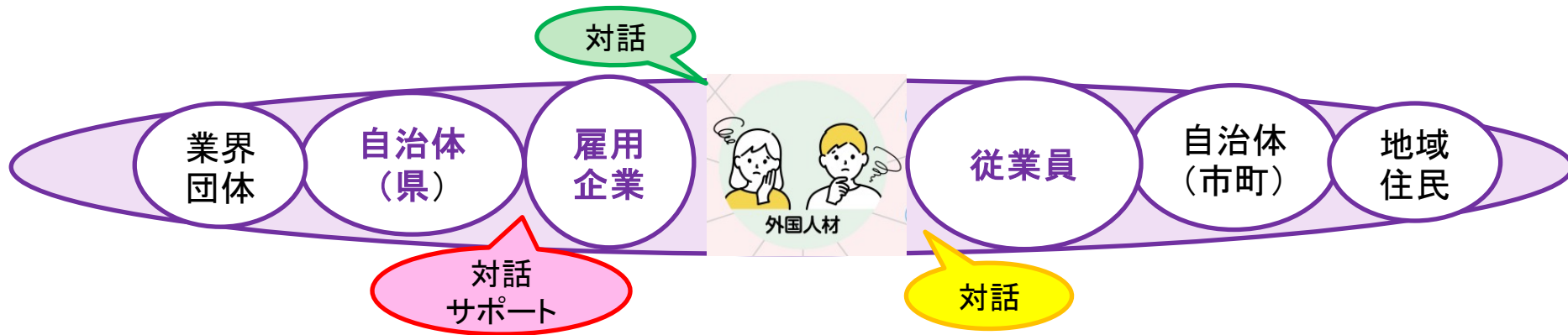
- 外国人を雇用する**中小企業の労働現場**には、「対話」が必要
- 外国人材に関わる**様々なビジネス関係者との間**にも、「対話」が必要





外国人材と従業員・雇用主との対話

4. 「対話」の繋ぎ役と新たな価値観の創造



対話の進むポイント：

- ・ 外国人材と雇用主・従業員との間に橋をかける繋ぎ役の存在
(言動の背景にある価値観への理解、コミュニケーション能力)
- ・ 外国人材との対話を通じた取組みを、新たな価値観や取組みの創造に
(若者雇用受け入れ体制整備、業界イメージの変革など)



外国人雇用企業と取引先企業との対話 5. 外国人材をめぐる関係者とともに



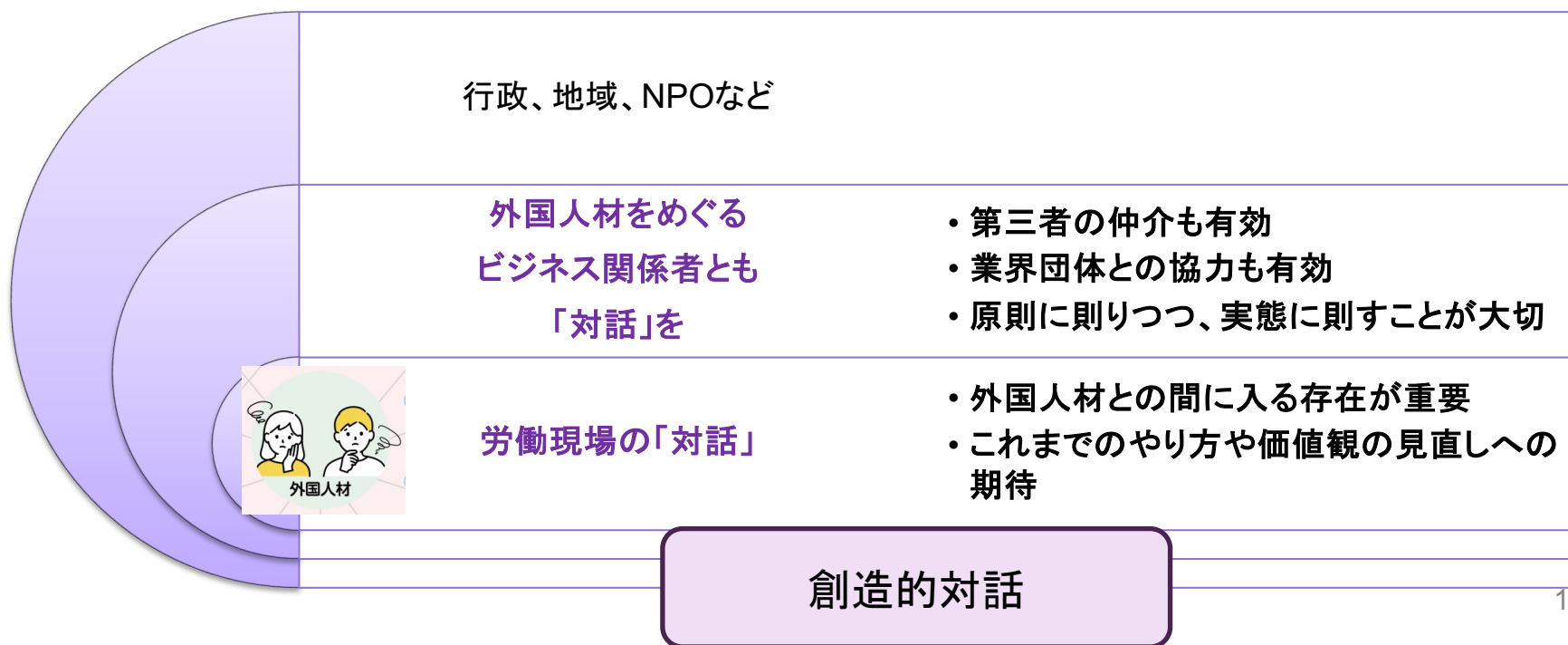
対話の進め方ポイント：企業とサプライチェーン取引企業

- ・ 技能実習生を雇っているだけで取引停止の場合は、**透明性をもって状況説明**が有効
- ・ **業界団体として**適切な受け入れの**発信**が、対話の前提として有効
- ・ **専門家の仲介**も有効（労務や外国人材受け入れの知識が必要なため）
- ・ **ガイドライン、チェックリストだけでは不十分**で、**原則を現場の取組みにどう落とし込むか**との視点からの対話が重要



現時点のまとめ 「創造的対話」に向けて

- 外国人を雇用する中小企業の労働現場にこそ、「対話」が必要
- 外国人材をめぐる様々なビジネス関係者との間にも、「対話」が必要





ご静聴ありがとうございました



**一般財団法人 CSOネットワーク
CSO Network Japan**

長谷川 雅子

mhasegawa@csonj.org